

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,389,290	8,210,168	17,649,025
経常利益 (千円)	176,762	143,683	422,270
四半期(当期)純利益 (千円)	100,880	82,712	264,171
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	5,297,391	5,460,498	5,454,148
総資産額 (千円)	10,907,497	11,098,673	12,361,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.31	10.10	32.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	48.6	49.2	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,688	33,068	496,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,130	15,773	75,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,794	32,542	96,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,494,185	3,047,059	3,063,358

回次	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.36	0.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1株につき1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入や熊本地域の地震により一時的な混乱があったものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。国内経済におきましては、消費税率10%への引上げが2019年10月まで延期される事が決定し、今後の消費動向への影響が見込まれます。また、海外経済におきましては、多発するテロ事件やイギリスのEU離脱問題の影響から、世界経済の先行きに不透明感が漂いました。

建設業界におきましては、一時的に建築物件の動きが鈍っているものの、建築需要は底堅く、横ばい状態となっております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりする中、鉄鋼等の原材料価格は上昇傾向にあり、採算面では厳しい経営環境が依然として続く見込みです。

当社におきましては、主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門が好調に推移しましたが、その他の部門においては前年実績に及びませんでした。下半期においても建築物件の情報収集やジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組み、建築需要の取り込みに努めてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は82億10百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1億13百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益1億43百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益82百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は110億98百万円となり、前事業年度末に比べ、12億63百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億10百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は56億38百万円となり、前事業年度末に比べ、12億69百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億57百万円減少し、短期借入金1億円、未払法人税等が54百万円、流動負債のその他が26百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は54億60百万円となり、前事業年度末に比べ、6百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、16百万円減少し、30億47百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億43百万円、減価償却費の計上22百万円及び売上債権の減少12億45百万円、たな卸資産の減少20百万円、その他22百万円の一方で、仕入債務の減少14億60百万円、法人税等の支払額47百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同四半期は1億10百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円、貸付けによる支出7百万円の一方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円、保険積立金の解約による収入50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、32百万円(前年同四半期は1億55百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額による1億円及び長期借入れによる収入50百万円の一方で、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,457	16.74
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	838	9.63
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	432	4.96
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市昭和区	305	3.50
斎藤 実	名古屋市昭和区	258	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	181	2.08
名鉄急配株式会社	愛知県稲沢市下津下町西三丁目31号	124	1.42
計	-	5,518	63.42

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が511千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,112,000	8,112	
単元未満株式	普通株式 78,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,112	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	511,000		511,000	5.87
計		511,000		511,000	5.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.13%
売上高基準	0.30%
利益基準	4.11%
利益剰余金基準	1.22%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,358	3,177,059
受取手形及び売掛金	5,397,051	4,186,716
電子記録債権	246,498	223,254
商品	704,969	684,240
貯蔵品	5,456	5,735
その他	70,496	123,323
貸倒引当金	7,505	8,246
流動資産合計	9,610,325	8,392,083
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	246,588	238,766
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	101,336	95,603
有形固定資産合計	1,854,905	1,841,351
無形固定資産	10,154	9,919
投資その他の資産		
その他	956,060	930,962
貸倒引当金	69,499	75,643
投資その他の資産合計	886,560	855,318
固定資産合計	2,751,619	2,706,589
資産合計	12,361,945	11,098,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,959,901	4,501,949
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	85,030	93,324
未払法人税等	50,704	105,211
賞与引当金	36,600	45,200
その他	271,825	298,616
流動負債合計	6,574,061	5,314,300
固定負債		
長期借入金	117,510	108,350
役員退職慰労引当金	99,469	104,212
資産除去債務	24,003	24,206
その他	92,752	87,105
固定負債合計	333,735	323,874
負債合計	6,907,796	5,638,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,354,213	3,371,406
自己株式	121,275	121,342
株主資本合計	5,434,247	5,451,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,901	9,124
評価・換算差額等合計	19,901	9,124
純資産合計	5,454,148	5,460,498
負債純資産合計	12,361,945	11,098,673

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,389,290	8,210,168
売上原価	7,019,598	6,803,483
売上総利益	1,369,692	1,406,684
販売費及び一般管理費	1,220,163	1,292,823
営業利益	149,529	113,860
営業外収益		
受取利息	2,202	2,378
受取配当金	1,573	722
受取賃貸料	4,636	5,448
仕入割引	27,222	27,083
その他	5,325	5,409
営業外収益合計	40,961	41,042
営業外費用		
支払利息	1,506	1,769
賃貸費用	818	623
売上割引	6,884	6,750
貸倒引当金繰入額	4,050	1,870
その他	467	205
営業外費用合計	13,727	11,219
経常利益	176,762	143,683
特別利益		
固定資産売却益	238	235
特別利益合計	238	235
特別損失		
固定資産除却損	1,345	-
特別損失合計	1,345	-
税引前四半期純利益	175,655	143,919
法人税、住民税及び事業税	96,915	97,439
法人税等調整額	22,140	36,232
法人税等合計	74,775	61,206
四半期純利益	100,880	82,712

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,655	143,919
減価償却費	21,216	22,815
賞与引当金の増減額(は減少)	4,726	8,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,368	6,884
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,288	4,742
受取利息及び受取配当金	3,776	3,100
支払利息	1,506	1,769
有形固定資産除売却損益(は益)	1,107	235
売上債権の増減額(は増加)	1,003,849	1,245,884
たな卸資産の増減額(は増加)	19,465	20,449
仕入債務の増減額(は減少)	980,459	1,460,584
その他	33,833	22,529
小計	150,996	13,676
利息及び配当金の受取額	3,604	3,017
利息の支払額	1,465	1,843
法人税等の支払額	131,447	47,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,688	33,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	5,813	34,330
有形固定資産の売却による収入	300	356
無形固定資産の取得による支出	284	700
投資有価証券の取得による支出	50,846	21,332
投資有価証券の売却による収入	10,880	-
貸付けによる支出	12,000	7,000
貸付金の回収による収入	927	3,047
保険積立金の解約による収入	-	50,000
その他	3,293	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,130	15,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	54,990	50,866
自己株式の取得による支出	319	66
配当金の支払額	48,910	65,444
その他	1,575	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,794	32,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,236	16,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,422	3,063,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,185	3,047,059

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間での、四半期財務諸表における影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	250,635千円	- 千円
電子記録債権	29,318	-
支払手形	759,015	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	300,282千円	290,636千円
給料手当	453,057	479,620
賞与引当金繰入額	45,100	45,200
退職給付費用	8,373	17,925
役員退職慰労引当金繰入額	5,288	4,742
減価償却費	20,532	20,963
貸倒引当金繰入額	13,418	5,014

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,624,185千円	3,177,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	2,494,185	3,047,059

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,154	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注)平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成28年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成28年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円31銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	100,880	82,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	100,880	82,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,192	8,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。